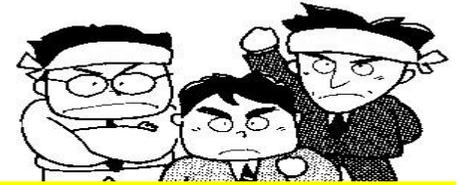


高すぎる計画の未達は 社員の責任なのか！！



夏季手当
3.0ヵ月要求

社員の頑張りに応え、国労要求「3.0箇月」を判断せよ！

国労本部は10月10日、貨物会社に対し「2025年度年末手当 3.0箇月支払」（国労闘申第5号）を申し入れました。
貨物会社はこの間の交渉で、「前年ベースでは収入や輸送量は増えていますが、計画を見た場合は未達という現状を踏まえ、全体としての判断を行わなければならない」との考えを示しました。また、「この間の社員の奮闘には感謝しており、頑張りに応え支給に反映させたい」としていますが、10月の計画見直しに対し、収入が追い付いていないなど厳しさを強調し、現時点として「1.6箇月台の壁を越えられるようにしたい」との考えを示しています。昨年、輸軸問題や自然災害の中で、信頼回復や収入確保に向けて昼夜安全輸送に努力する社員に報いることなく、経営課題を社員に責任転嫁し、社員犠牲で乗り切ろうとする姿勢を見せています。

計画未達を理由とした

期末手当の抑制は認められない！

今日の物価上昇は更に勢いを増し、社員の生活を脅かす事態となっている中で、消費者物価指数と今年度2千円の賃上げがされましたが、賃上げ率からすれば定期昇給含んで2.39%ほどの賃上げとなっています。一方で、昨年度の消費者物価指数の上がり方は3.0%以上となっており、賃上げが物価上昇分には全く追いついていません。国労が実施した「2024年度賃金・生活実態アンケート調査」では毎月赤字があるのは68.4%にも上り、その補てんは期末手当から41.4%となっています。

期末手当は、「赤字の補填」など、切実で無くてはならない「生活給」そのものです。貨物会社は高すぎる計画値を持ち出しては未達を協調していますが、38年の経営で当初の事業計画を達成したことは数えるほどしかなく、言い訳にするには無責任すぎます。

物価高騰に苦む社員と家族の声に応えるべきだ！

日本銀行が2025年9月に公表した「生活意識に関するアンケート調査」では、全国の満20歳以上の個人を対象に、経済状況や家計への実感について調査が行われています。現在の暮らし向きについて、「ゆとりがなくなってきた」と感じている人が全体の56.1%と、6割近い高い数値に達し、前年12月（57.0%）から若干減少したものの、依然として物価上昇や賃金の伸び悩みなどが家計の負担を強くしていることが分かります。また、物価高騰の実感も極めて強く、「1年前より物価がかなり上がった」と答えた人は全体の69.4%、「少し上がった」とする人も含めると94%を超える方々が、日々の暮らしの中で値上げを実感している状況です。今後についても「5年後の物価はもつと上がる」と予想する人が8割を超えており、家計を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

消費者物価が49ヶ月連続で上昇を続ける中で、10月からは3千品目を超える食料品の値上げが明らかになっています。

貨物会社の「2025年度新賃金回答」では前年に引き続きベアが実施されましたが、その額は要求とはかけ離れたものでしかなく、家計負担が増え生活は一層厳しくなっているのが現状です。社員の厳しい生活実態を何としても改善するためにも、貨物会社は国労要求3.0箇月に応え、すべての社員と家族の生活改善を図るべきです。

国労とともい言を上昇、

年末手当の満額回答を勝ち取ろう！